



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡

TEL 075-361-0381

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,990	37.3	963		844		2,152	
2020年3月期第3四半期	7,956	9.5	1,131		1,029	800.1	979	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,089百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 984百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	450.73	
2020年3月期第3四半期	202.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	11,557	4,787	41.4	1,002.67
2020年3月期	11,642	7,023	60.3	1,469.41

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 4,787百万円 2020年3月期 7,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		30.00	30.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	22.1	750		600		1,900		397.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	5,341,733 株	2020年3月期	5,341,733 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	566,771 株	2020年3月期	561,693 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	4,776,055 株	2020年3月期3Q	4,840,359 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の制限による景気悪化の影響で、極めて厳しい状況で推移しました。経済活動の制限が徐々に緩和されたことで、個人消費の穏やかな回復の兆しも見られたものの、11月以降の新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の広がりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

服飾雑貨業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、外出自粛要請等による消費マインドの低下や、リモートワークの導入拡大を受けたライフスタイルの変化、購買志向の変化などにより経営環境は、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、新規商品の仕入の抑制、一時帰休の実施による人件費を含めた販売管理費等の削減により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の軽減に努めました。

当連結会計年度より主力販売先である百貨店の閉店等のマーケット環境の変化にも対応するため、マーケットに合わせたモノづくりと販売を推進できる組織再編を行い、成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「moonbat」（プラスムーンバット）による小売事業を強化し、売上の回復に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の収束が見通せない中、外出自粛要請や経済活動の制限により、十分な成果を上げることが出来ない極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後、経済活動の制限が徐々に緩和されたことで個人消費の一部回復が見られたことで梅雨が長引いたことによる雨傘の販売、8月初めよりの猛暑及びソーシャルディスタンスの維持等ウィズコロナに対応したパラソルの販売展開もあり、持ち直しの兆しもありましたが、11月以降の新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の広がりもあり、冬物の販売も回復に至っておりません。また、事業所・営業拠点の統合による組織再編、希望退職者募集の実施などの構造改革の推進を11月に決定し、各施策の取り組みにより、更なる経費削減を進めております。その結果、売上高は49億90百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。損益面では、営業損失は9億63百万円（前年同四半期は11億31百万円の営業損失）、経常損失は8億44百万円（前年同四半期は10億29百万円の経常損失）となりました。

また、上述の構造改革推進による希望退職者の募集に伴う特別割増退職金等を、事業構造改善費用として1億60百万円計上し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響による収益性が低下した固定資産（土地、建物及びリース資産等）について、帳簿価額を回収可能額まで減額した結果、減損損失を10億9百万円計上し、特別損失が合計12億30百万円となりました。さらに繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額93百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は21億52百万円（前年同四半期は9億79百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ85百万円減少して115億57百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が9億72百万円増加したこと、商品及び製品が6億20百万円増加したこと、減損損失の計上により固定資産（土地、建物及びリース資産等）が10億9百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が6億11百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ21億50百万円増加して67億69百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと、返品調整引当金が増加したこと、支払手形及び買掛金が2億13百万円減少したこと、及び電子記録債務が1億63百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ22億36百万円減少して47億87百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失を21億52百万円計上したこと、及び剰余金の配当を1億43百万円実施したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、現段階で入手可能な資料に基づき第3四半期以降の業績を検討した結果、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2021年2月12日）公表の「特別損失（減損損失）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,244	2,054,411
受取手形及び売掛金	1,963,917	1,352,728
商品及び製品	3,155,071	3,775,969
仕掛品	6,758	6,398
原材料及び貯蔵品	49,424	38,230
その他	373,356	252,373
貸倒引当金	△12,000	△10,000
流動資産合計	6,618,772	7,470,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,049,007	978,214
土地	2,230,785	1,677,738
その他(純額)	133,292	99,487
有形固定資産合計	3,413,085	2,755,440
無形固定資産		
のれん	88,836	—
その他	502,952	247,148
無形固定資産合計	591,789	247,148
投資その他の資産		
その他	1,047,536	1,112,638
貸倒引当金	△28,449	△28,201
投資その他の資産合計	1,019,086	1,084,436
固定資産合計	5,023,962	4,087,025
資産合計	11,642,735	11,557,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,849	472,688
電子記録債務	451,304	288,166
短期借入金	1,765,932	4,029,258
未払法人税等	21,033	18,446
賞与引当金	29,053	12,944
返品調整引当金	155,300	467,700
その他	470,141	520,060
流動負債合計	3,578,614	5,809,263
固定負債		
長期借入金	353,823	241,048
退職給付に係る負債	390,817	401,684
その他	295,632	317,424
固定負債合計	1,040,273	960,156
負債合計	4,618,887	6,769,419

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	1,000,000
資本剰余金	1,041,407	3,381,201
利益剰余金	3,117,700	821,577
自己株式	△521,586	△524,869
株主資本合計	6,977,315	4,677,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,894	105,619
繰延ヘッジ損益	26,420	△7,110
為替換算調整勘定	13,249	6,437
退職給付に係る調整累計額	3,967	4,861
その他の包括利益累計額合計	46,531	109,807
純資産合計	7,023,847	4,787,717
負債純資産合計	11,642,735	11,557,136

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	7,956,766	4,990,498
売上原価	5,412,631	2,897,600
売上総利益	2,544,135	2,092,897
返品調整引当金戻入額	169,500	155,300
返品調整引当金繰入額	453,700	467,700
差引売上総利益	2,259,935	1,780,497
販売費及び一般管理費	3,391,836	2,744,304
営業損失(△)	△1,131,901	△963,807
営業外収益		
受取利息	687	398
受取配当金	5,206	5,525
為替差益	47,142	37,764
不動産賃貸料	44,234	44,100
貸倒引当金戻入額	7,000	2,009
助成金収入	—	57,922
その他	29,525	12,899
営業外収益合計	133,796	160,621
営業外費用		
支払利息	3,979	15,324
不動産賃貸原価	24,400	22,818
その他	2,961	3,027
営業外費用合計	31,340	41,170
経常損失(△)	△1,029,445	△844,356
特別利益		
助成金収入	—	41,011
特別利益合計	—	41,011
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,245
減損損失	—	1,009,001
臨時休業等による損失	—	55,331
事業構造改善費用	—	160,259
特別損失合計	—	1,230,838
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,029,445	△2,034,182
法人税、住民税及び事業税	26,566	24,791
法人税等調整額	△76,752	93,748
法人税等合計	△50,185	118,539
四半期純損失(△)	△979,260	△2,152,722
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△979,260	△2,152,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,026	102,724
繰延ヘッジ損益	4,499	△33,530
為替換算調整勘定	△2,137	△6,811
退職給付に係る調整額	△9,304	893
その他の包括利益合計	△4,915	63,276
四半期包括利益	△984,176	△2,089,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△984,176	△2,089,446
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年6月26日開催の第79回定時株主総会決議に基づき無償減資を行い、2020年8月31日を効力発生日として資本金2,339,794千円及び資本準備金789,578千円をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振替えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末は、資本金1,000,000千円、資本剰余金3,381,201千円となっております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りに関しては、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、当連結会計年度の第3四半期以降は、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、売上等の回復が見込まれると仮定を見直しておりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波の影響等による各自治体からの外出自粛要請に加え、2021年1月より一部地域に緊急事態宣言が再度発出されたこともあり、新型コロナウイルス感染症の影響は現在も継続しており、当社グループの事業活動にも依然として一定の影響を及ぼしているものと判断しております。それらを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響を当該会計上の見積りに反映するにあたり、少なくとも翌連結会計年度においても影響を受けるものと見込んでおります。

当第3四半期連結会計期間において、上記仮定のもと、固定資産の減損については、収益性が低下した固定資産(土地、建物及びリース資産等)について、帳簿価額を回収可能額まで減額した結果、減損損失を計上しております。

(構造改革の実施)

当社は、2020年11月12日開催の取締役会において、構造改革について決議しております。

1. 構造改革の背景

当社グループは、当連結会計年度よりマーケットに合わせたモノづくりと販売を推進できる組織再編を行い、成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」(プラスムーンバット)による小売事業の強化に着手しましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動、消費者行動が大幅に制限され、景気が大きく後退し、服飾雑貨業界におきましても、主販路である百貨店の販売不振・閉店を含めた商業施設や直営店舗の営業休止及び営業時間の短縮、外出の抑制による個人消費の急激な冷え込み、ライフスタイルの変化による購買志向の変化などにより経営環境は、急速に大きく変化しました。このような厳しい現状認識に基づいて、急激な経営環境の変化に対処するため、引き続き成長領域への経営資源のシフトを推進し、抜本的な固定費の削減による企業体質の強化のため構造改革を実施することにいたしました。

2. 構造改革の内容

(1) 組織再編及び事業所・営業拠点の統合

①組織再編について

営業拠点の集約化による業務の効率化とマーケットに合わせた営業体制の再構築及び管理コストの削減のため、大阪支店及び名古屋支店を新設する「京都支店(仮称)」に、門前仲町事業所の事業の一部を東京本部に、札幌営業所を東京支店に統合いたします。

②統合する営業拠点について

i) 京都支店(仮称)

所在地：京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493

営業開始予定日：2021年9月1日

ii) 東京支店

所在地：東京都千代田区九段北4-1-3 飛栄九段北ビル3、4階

事業所統合及び営業開始予定日：2021年5月1日

③事業の一部を移管する拠点

門前仲町事業所

所在地：東京都江東区深川2-6-11

事業の一部の移管予定日：2021年4月30日

④廃止する営業拠点について

i) 大阪支店

所在地：大阪市西区立売堀4-2-21 銀泉阿波座ビル5階

最終営業予定日：2021年8月31日

ii) 名古屋支店

所在地：名古屋市中区栄5-13-21 パネ協名古屋センタービル6階

最終営業予定日：2021年4月30日

iii) 札幌営業所

所在地：札幌市中央区大通西14-1-13 北日本南大通りビル306

最終営業予定日：2021年4月30日

(2) 希望退職者募集の実施

当社グループは、厳しい経営環境の下、構造改革の一環として経営基盤強化のために効率的な組織・人員体制の確立を目的として、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

なお、希望退職者募集に伴い発生する特別退職加算金と再就職支援等に係る費用は事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,329,987	6,626,778	7,956,766	—	7,956,766
計	1,329,987	6,626,778	7,956,766	—	7,956,766
セグメント利益又は損失(△)	35,307	△934,552	△899,244	△232,657	△1,131,901

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△232,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	774,783	4,215,714	4,990,498	—	4,990,498
計	774,783	4,215,714	4,990,498	—	4,990,498
セグメント利益又は損失(△)	66,730	△818,295	△751,564	△212,242	△963,807

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△212,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響による収益性の低下した固定資産(土地、建物及びリース資産等)及びのれんについて、減損損失を計上いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「衣服装飾品」にて21,369千円、「身回り品」にて315,039千円、各報告セグメントに配分していない全社費用として672,593千円計上しております。